

2017年2月13日
九州旅客鉄道株式会社

2017年3月期第3四半期決算電話会議 主なQ&A

- Q. 今期の通期業績予想において、当期純利益を上方修正しているが、配当予想を修正しなかった理由は。
- A. 当社の配当の基本方針として、「連結配当性向 30%程度を目安に安定的な 1 株当たり配当を目指す」こととしており、配当額については、今期の決算の状況を見ながら決定していく。現時点での配当予想は公表している通りである。
- Q. 熊本地震の影響について、期首時点の見込みが第3四半期時点の見込みではどう変わっているのかを教えてください。特別損益、収入ともに教えてください。
- A. 今期の連結業績予想において、地震の影響として特別損失を 91 億円見込んでおり、第2四半期の実績と比較すると増加している。要因としては、11月に地震に伴う不通区間の修繕箇所の調査を行っていたところ、損傷を新たに発見し、追加で引当を実施したことが挙げられる。現状、合理的に見込むことのできる金額は 91 億円だが、今後増減する可能性はあると認識している。
- 収入については、期首時点の予想で連結全体の減収額として 90 億円、うち鉄道旅客運輸収入の減収額として 60 億円と公表している。鉄道旅客運輸収入については、第3四半期の実績として対前年で 36 億円減収となり、その大部分が地震の影響であると認識している。なお、第3四半期時点でほぼ前年並みに回復しており、地震の影響は沈静化していると考えている。
- また、その他の事業については、期首時点で 30 億円の減収を見込んでいたが、特に影響が大きいと想定していた流通・外食事業についても、業績に与える影響は軽微と認識している。
- Q. 今期の単体業績予想において営業費用が増加しており、安全対策として修繕費を積み増したということだが、その背景について教えてください。

- A. 修繕費については、新幹線高架橋について安全対策を実施することにより増えている。これについては緊急性はないものの、地震の復旧工事で使用している足場等を用いて今期修繕を行うことで、コスト削減につながると考えている。なお、来期以降には影響を及ぼさないと認識している。
- また、11月に発生した架線事故に伴い、デッドセクションという架線に関する修繕費も今期の予想に織り込んでいる。
- Q. 駅ビル・不動産セグメントの通期業績予想を前回予想と比べて上方修正しているが、賃貸事業と販売事業に分けたときに賃貸事業が主な増要因と考えてよいか。
- A. 主な要因は賃貸事業であり、既存の商業施設が好調であることに加え、今期開業したJRJP博多ビルが好調にスタートしたことが要因として挙げられる。
- Q. 今期の通期業績予想において、鉄道旅客運輸収入を25億円上方修正しているが、その内訳を新・在別に教えてほしい。
- A. 地震の影響が想定より早めに沈静化し、当初予想ほどは影響を及ぼさなかったことが上方修正の要因である。第3四半期の減収額36億円（対前年）の大部分が地震による減収額と考えており、期首時点で公表した地震による減収額60億円との差額分を上方修正していると考えていただいてよい。
- なお、新・在別の業績予想は策定していないが、足許の新・在別の基礎トレンドは新幹線101%、在来線100%と見ている。
- Q. ホテル事業も地震の影響を受けていたと思うが、ホテル事業の第3四半期の状況を教えてほしい。
- A. 第3四半期におけるホテル全体の稼働率は対前年度でやや減少している一方で、ホテル全体の客室単価は増加しており、ホテル事業全体の売上・利益については比較的堅調に推移している。但し、外国人旅行客の減少などにより、減益となっているホテルもある。

以 上